



Conservation Alliance Japan

一般社団法人 コンサベーション・アライアンス・ジャパン

Conservation Alliance Japan 2024 Annual Report

What's CAJ

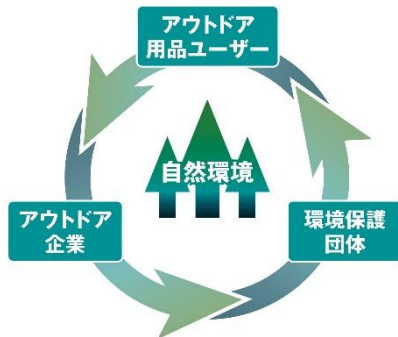
わたしたちは、 アウトドアビジネスで得た利益の一部を 自然保護のために還元します

コンサベーション・アライアンス・ジャパン(CAJ)は、
自然保護のために活動している日本の環境団体に、活動資金の援助を行なうことを
目的に、アウトドア関連企業が集まって2000年7月に設立した基金団体です。

各社の売上規模によって決定した年会費を基金(アウトドア環境保護基金)として集め、
アウトドアフィールド中心とした自然環境保護活動に対し、資金提供をしています。

コンサベーション・アライアンス・ジャパンの参加企業は、すべてアウトドア関連企業です。
私たちがアウトドアビジネスで得た利益の一部を、自然環境保護のための活動資金として助成、支
援することは、間接的にユーザーが自然保護のために資金提供することにつ
ながります。

自然環境保全のポジティブ・スパイラル



【MISSION】

CAJは日本の価値あるアウトドア・フィールドの保全
を目的とする、緊急的かつ有効な保全活動を行
っている環境保全グループを支援します。

多くの人がアウトドアレクリエーションを楽しみ、固有の野生動物を育んできた多様性
に満ちた日本の豊かな山や森、川や海を次世代へと継承するために、草の根的に活
動する団体を支援していくことはアウトドア企業としての
責務だと認識しています。

【VALUE】

Catalyst(触媒として)

アウトドア産業のベースとなる自然環境の保護や保全に取り組む非営利団体と
アウトドアビジネスを結び付け、ブランド、サプライヤー、リテーラー、キャンプ場、
メディアを問わず、アウトドア産業界全体で協働する機運を高め、積極的な関与を促します。

Collective Impact(集合的な影響力)

CAJの強みは、切磋琢磨している競合ビジネス同志が、健全な自然環境を持続させるという
共通目標のもと、メンバーが一丸となって団結協働することで、社会的にも大きな影響力を
及ぼすことができます。

Give Back(還元)

CAJのメンバー企業は、ユーザーが次世代にもわたってアウトドアを楽しめるように、ユーザーから得た
売上の一部をフィールドの保護や保全活動に取り組む非営利団体に還元します。

Field Work (現場活動主義)

CAJの支援は、特定の土地や水域など、実際のフィールドに即した直接的な活動を行
っている非営利の自然保護プロジェクトにフォーカスしています。

What's CAJ

■設立経緯

1989年、アメリカにおいて、アウトドア業界の各社が、ビジネスで得た利益の一部を自然環境保護のために還元する目的で、The Conservation Allianceという団体を設立しました。現在、アメリカの参加メンバーは230社を超え、自然保護のために大きな成果を上げています。それをきっかけに日本でも有志が集まり、2年半の準備期間を経て2000年7月、任意団体としてコンサベーション・アライアンス・ジャパンが設立されました。約20年の活動を積み重ね、今後更にインパクトある環境貢献の創出の為に、2019年6月に一般社団法人化いたしました。

■2025年ビジョン

<Catalyst>

アウトドア業界のサステナビリティに関するハブになっている

<Collective Impact>

主要アウトドア関連企業の過半を含む100社が加盟するCAJは、日本のアウトドア・フィールドの持続的な保全と利用に取り組む団体にとって重要かつ安定的な資金源となるとともに、ユーザーもCAJ加盟企業の製品・サービスを優先的に選択するようになっている

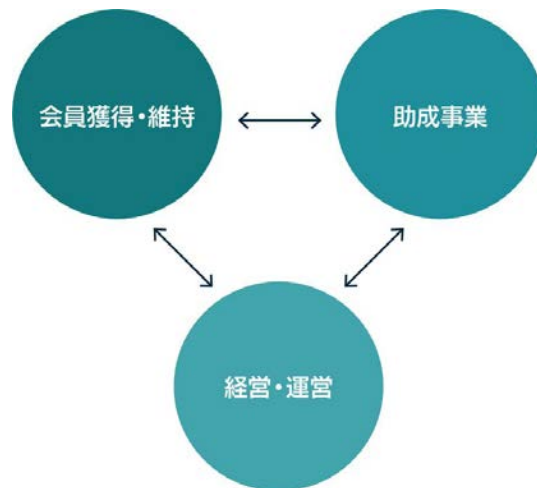
<Give Back>

アウトドア業界全体に自然保護に対する倫理観が確立され、年間2500万円規模の助成が行われている

<Field Work>

効果的なプロジェクトの支援を通じて複数のアウトドア・フィールドの保護・修復が実現している

■運営方針: 3領域のポジティブ・スパイラル



<会員獲得・維持>

助成成果の創出と広報を通じてCAJの認知を高めることに加え、各種勉強会、会員企業社員参加型のイベント等の開催を通じて、会員が継続するベネフィットを創出する

<助成事業>

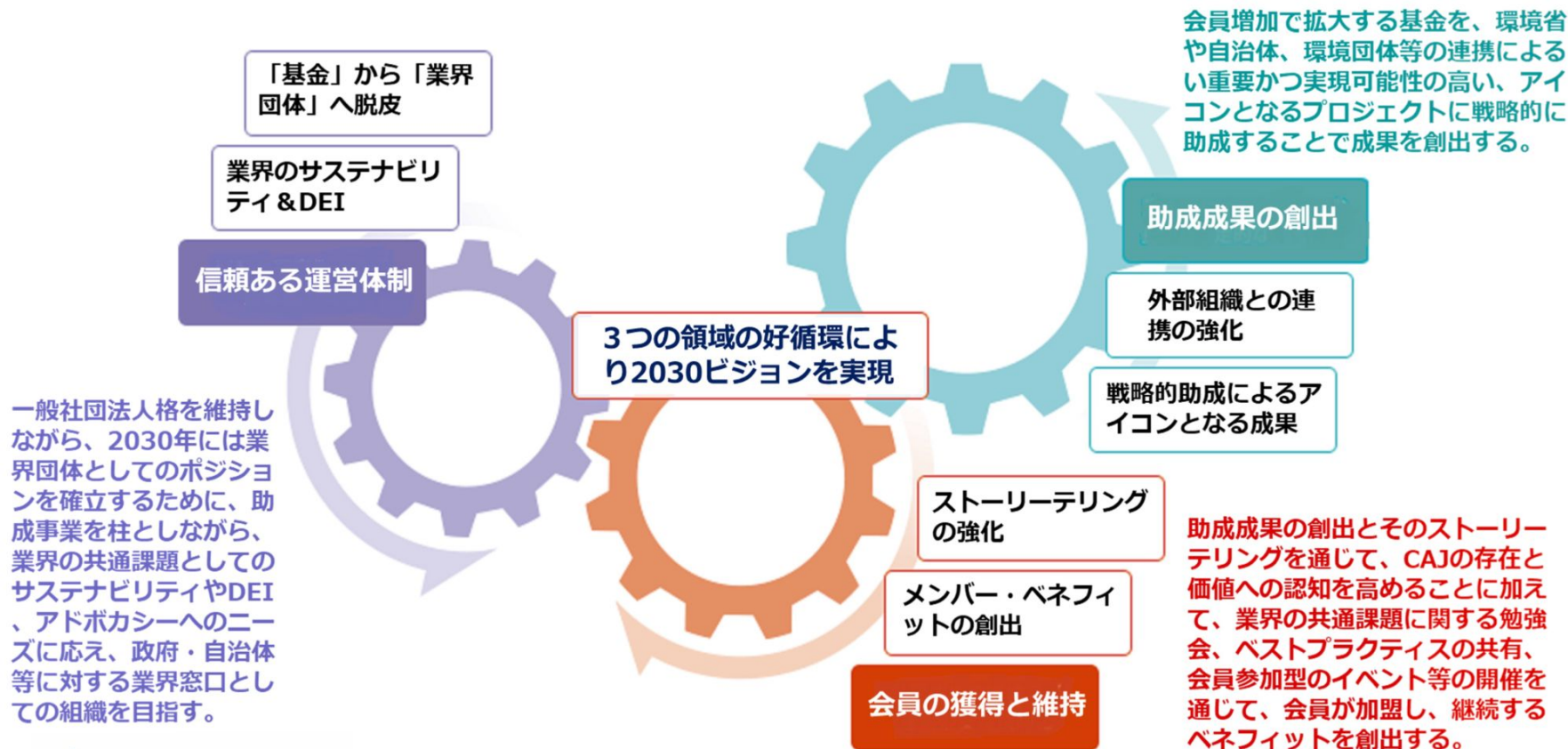
会員増加により拡大する基金を価値ある自然環境の保全に取り組む、実現可能性のあるプロジェクトを中心に助成することで成果を創出する

<経営・運営>

一般社団法人化と共に運営・事務局体制を強化し、透明性のある事業運営を維持しつつ、成果を出すための柔軟な業務執行を行う

Road to 2030

CAJ2030ビジョン実現に向けたアプローチ



Road to 2030

		Phase 1 (2022-2024) ※中期計画対象	Phase 2 (2025-2027)	Phase 3 (2028-2030)	
KPI	年助成額／ 会員総数	2022年(1150万円/60社) 2023年(1300万円/75社) 2024年(1600万円/100社)	2025年(1800万円/120社) 2026年(2000万円/140社) 2027年(2200万円/160社)	2028年(2300万円/180社) 2029年(2400万円/190社) 2030年(2500万円/200社)	
信頼ある運営体制	・基金から業界団体へ ・サステナビリティ ・DEI	公益レベルのガバナンス維持		(仮称) 日本アウトドア産業協会 (JOIA) へとシフト	
		事務局機能の強化		アウトドア基金+サステナビリティ+アドボカシー+ダイバーシティ+ユース	
		委員会	外部アドバイザー	有給専属スタッフ	
会員の獲得と維持	・広報 ・メンバー・ベネフィット ・会員企業社員の巻き込み ・ユースのアウトドア参加	ストーリーテリング強化、会員ベネフィットの創出		業界団体として業界の持続性、アドボカシー、情報発信	
		未加盟主要アウトドア企業の加盟促進	メンバーシップの範囲をアウトドアと親和性の高いビジネスへと拡大		
		OCAC勉強会	会員のサステナビリティ向上支援	NET ZERO 2030 目標	
		バックヤード・コレクティブの継続		ユース&ダイバーシティ・プログラム	
助成成果の創出	・戦略的助成 ・外部連携 ・成果指標	会員増加による基金規模拡大&成果創出		「アウトドア基金」= アウトドア自然保護基金+ユースアウトドア基金	
		アウトドア自然保護基金= アウトドア・フィールドとして価値の高い自然環境・景観を保護するプロジェクトにフォーカス			
		戦略的助成：環境省、NACS-J、地権者等と連携強化			
		ユースアウトドア基金：ユース世代のアウトドア体験を促進する			

※22年度計画にて中期ビジョンを見直し、ゴールを2025年から2030に延長した

Review of 2024

貸借対照表

令和07年03月31日 現在

一般社団法人コンサベーション・アライアンス・ジャパン

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	65,454,982	【流動負債】	167,946
現金及び預金	65,074,982	未払金	97,946
未収入金	380,000	未払法人税等	70,000
		負債の部合計	167,946
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	65,287,036
		利益剰余金	65,287,036
		その他利益剰余金	65,287,036
		繰越利益剰余金	65,287,036
		(うち当期純利益)	12,092,115
		純資産の部合計	65,287,036
資産の部合計	65,454,982	負債・純資産の部合計	65,454,982

Review of 2024

損益計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

一般社団法人コンサベーション・アライアンス・ジャパン

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
【売上原価】		
売上総利益		0
【販売費及び一般管理費】		7,132,165
営業損失		△ 7,132,165
【営業外収益】		
受取利息	36,852	
雑収入	19,257,428	19,294,280
【営業外費用】		
経常利益		12,162,115
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		12,162,115
法人税等		70,000
当期純利益		12,092,115

Review of 2024

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

一般社団法人コンサベーション・アライアンス・ジャパン

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
広告宣伝費	244,200	
旅費交通費	658,388	
通信費	49,511	
備品・消耗品費	9,900	
租税公課	5,643	
支払手数料	902,283	
支払報酬	123,750	
寄付金	4,898,000	
雑費	240,490	
販売費及び一般管理費合計		7,132,165

中期方針

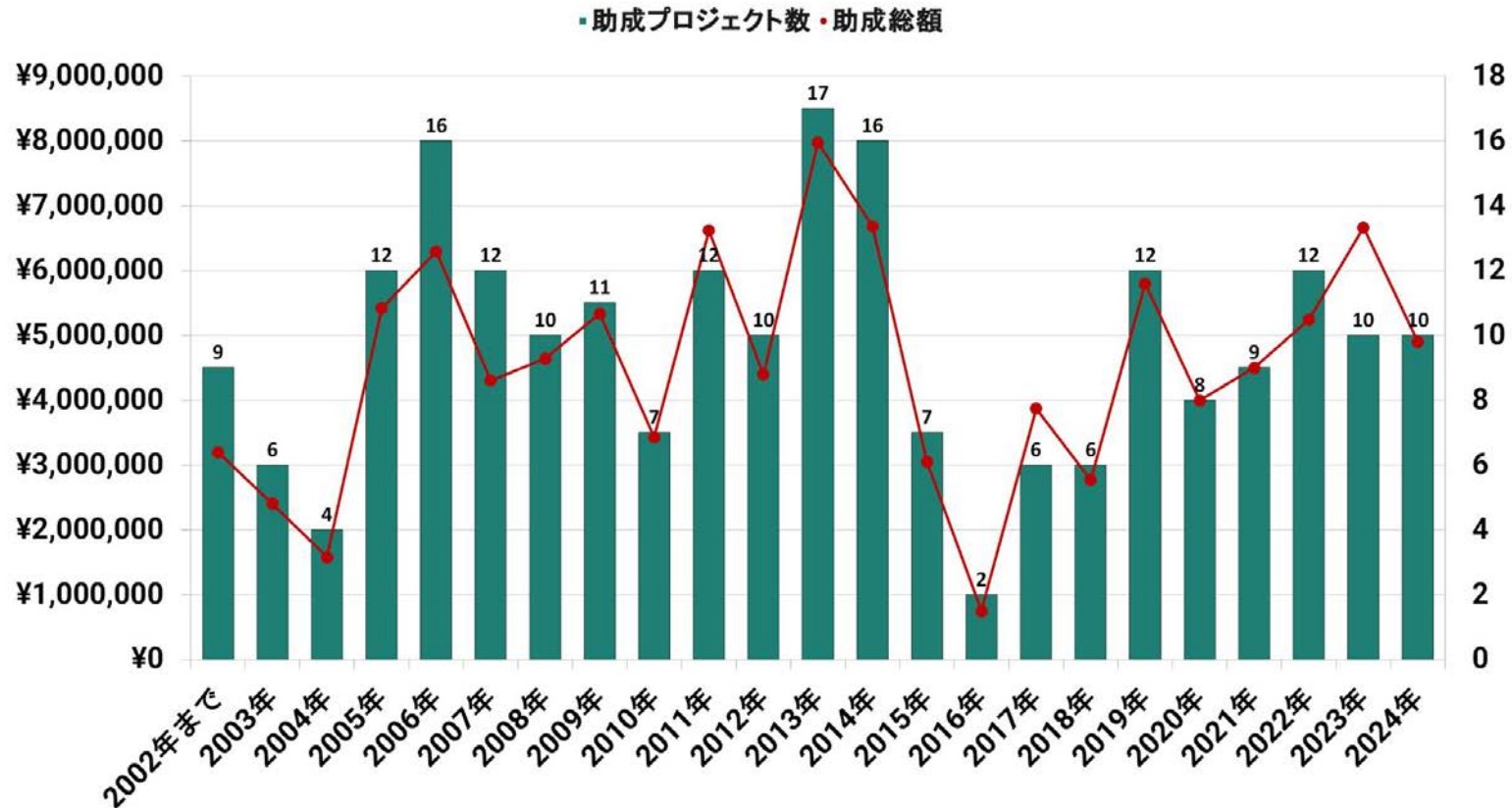
アウトドアコミュニティの力を結集して
生物多様性を保全し、
気候危機から私たちのフィールドを守る

気候変動緩和と生物多様性保全のいずれもが両立するような活動に注目し、

森林や里山、海洋など、炭素の固定化を促進できる健全な自然生態系を保全。

脱炭素化をめざすとともに、持続可能な形でアウトドアを楽しむことができる日本の自然環境を守る

Grants Achievements



Grants

<前期>

- ・一般社団法人ネオアルプス
【山と人と街プロジェクト】
- ・朝日山岳会
【山岳古道再生・維持プロジェクト】
- ・修善の森プロジェクトの会
【修善の森トンボビオトープ整備プロジェクト】
- ・特定非営利活動法人信越トレイルクラブ
【「Trail Maintenance Meeting 2024 ～未来へ続くロングトレイルを運営するための2日間～」の開催】
- ・大雪山マルハナバチ市民ネットワーク 美瑛部
【大雪山(国立公園)特に十勝岳連峰とその周辺山麓における特定外来生物セイヨウオオマルハナバチの侵入から高山帯生態系を保全する手法の検討(モニタリングと防除及び普及啓蒙活動)】

<後期>

- ・1095登山道整備隊
【北アルプス 徳本峠(島々明神線)整備・保全プロジェクト】
- ・一般社団法人 SF NIKKO
【もどそう! 広葉樹の森へ 奥日光菖蒲ヶ浜】
- ・一般社団法人雲ノ平トレイルクラブ
【国立公園の景観・生態系復元プロジェクト】
- ・秩父多摩甲斐トレイルアソシエーション
【秩父多摩甲斐国立公園における登山道管理の仕組み作】
- ・特定非営利活動法人Lakeside Stories
【奥日光中禅寺湖の湖沼環境を保全する活動 】

計10団体 支援総額¥ 4,898,000

Activity

知床携帯基地局問題での共同記者会見、意見書提出(8/9)

世界自然遺産・知床半島での携帯基地局・太陽光パネルの設置計画について、全国的な認知拡大を狙って、NACS-J呼びかけのもと、関連団体※で意見書の提出と共同の記者会見を行った。※生態学会自然保護専門委員会、日本環境会議、日本自然保護協会、北海道自然保護協会、日本環境法律家連盟、日本野鳥の会、日本鳥学会、CAJ



松屋半島の博覧会場整備に対する意見書

自領より「CAJ」の活動に対し、ご理解とご協力いただき感謝にあらためてごじます。

報道等でもご承知のように、現在、世界自然遺産である国立公園特別保護地区である知床半島沖漁港で携帯電話の基地局建設計画が進行しています。知床半島の携帯電話利用地域は、地元の漁業事業者や観光事業者の意欲でもありますが、一斉の観光利用の急増と拡大が計画に際して懸念されています。当初は「ワイドアユーザー」の安全にも否定的な事業と捉えられていましたが、計画の進捗と影響を知って、私たち他の自然保護団体と同様に重大な懸念と賛意を求める意見表明を表明するに至りました。

原始的な自然環境が残る平島先細部にサッカー場1面ほどのソーラーパネルが設置され、アンテナで2km以内でケーブルが埋設され、長さ10mの公道を通じた遊歩道などが一望の眺望に面する。しかも、事前に協議を済ませたうえで地元東京府立環境科学委員会による緑地の地域利用関係者との合意形成が十分にないまま計画が進んでいった。一部緑地は許可を得た建築大工が利用されているが、地域性自然公園制度のもと、自然公園法に基づき地権者等への行為規制は、すでにその緑地を囲って日本と日本の自然公園の法的関係の象徴になっているとも考えます。だからと全世界の自然公園に日本が誇る影響は計り知れない

「他の手段では目的を達成できない」として計画が進みましたが、近年、平塚地域である山岳域の山岳小作などに普及が進むスノーリングなど最新の有用運動サービスを活用すれば、大規模な開発を行わずとも問題解決できるものでないかと周辺の通達者も意見がもたれました。次第では町長がいちいち大規模の大きさに驚き、自然環境保護団体の意見も尊重し、慎重に慎重な態度を示しています。また、オリンピックの開催による自然環境に普及と普及の可能性についても多くの科学的調査がなされておきません。計画決定に至るプロセスが不十分で不透明なまま、計画が進んでしまっているのです。

世界自然遺産条約によれば、世界自然遺産一帯の「顕著な普遍的価値」を備えう恐れのある大規模な工事や開発等の場合は、世界自然遺産管理に関する主体からユネスコの報告が必要とあり得るが、国からの報告はなく、6月12日、日本自然遺産センターが「自然遺産の顕著な普遍的価値(OUV)に影響を及ぼす可能性がある」とする緊急通知書を国際自然遺産協会(IUGG)を通じてユネスコ自然遺産センター(世界自然遺産事務局)へへ通知しました。その後、ユネスコから日本政府に連絡が寄せられ、現状は対応を要していないと見えます。

この事業は、これまで各地にあった「公益」対「自然保護」という単純な対立図式ではないことも理解するべきです。貴重な生態系の保全と地域の生活との両方をめざしてきた「両立方式」と呼ばれる参加型管理は、地域住民の立場から水質の監視と組み立てて深く理解されてきました。その美観に照らしても、一度定立された計画、科学的検証と共にさまざまなステークホルダーとの関わり合いが合意形成の場で十分な議論を尽くし、計画を見直すことが、未来世代への私たちの責任であると看えます。

2014 年第 8 期

一般社団法人 コンサベーション・アライアンス・ジャパン

「第二回日本山岳保全サミットin
北杜」(8/25)

各地で登山道の維持管理に関する活動に取り組む団体及びアウトドア関連企業が連携し、持続可能な環境保全のあり方を提案することを目的として発足した、日本山岳歩道協会の第2回シンポジウムに三浦代表がパネリストとして参加。



Activity

ロングトレイルミーティング2024 (9/3)

環境省主催、東海自然歩道50周年事業として読売ホールで行われたシンポジウムにてブース出展。環境省並びに参加の全国のトレイル団体とのネットワークが生まれる機会となった。

Long Trail Meeting 2024 ロングトレイル ミーティング 2024



「VOICE from the OUTDOOR COMMUNITY」(10/8)

気候危機から「冬を守る」POW JAPANと共に、第7次エネルギー基本計画策定を前に、アウトドアコミュニティと連帯し、気候危機を訴える。110社共同で「1.5℃目標」に沿った政策を求める提言書発表。



Activity

Tokyo Outdoor Show 2024 (6/29)

幕張メッセにて3回目となるアウトドアイベントに出展。一般消費者へのリーチで認知拡大に寄与しただけでなく、ビジネスデイでは事業者ともコミュニケーションをとり、勧誘活動も実施した。



「カーニバル湘南」出展 (11/3)

鶴沼にてSFJ主催による3年目となるエコイベントに出展。浅尾環境大臣がブースに訪れ、POWとの気候提言書を手交することができた。



Activity

Backyard Collective 2024 登山道補修 in 山中湖(11/30)

環境省の東海自然歩道50周年イベントとしてNPO法人富士トレイルランナーズ倶楽部の協力を得て開催。大雪山山守隊の岡崎さんを講師に近自然工法での登山道整備を実施。



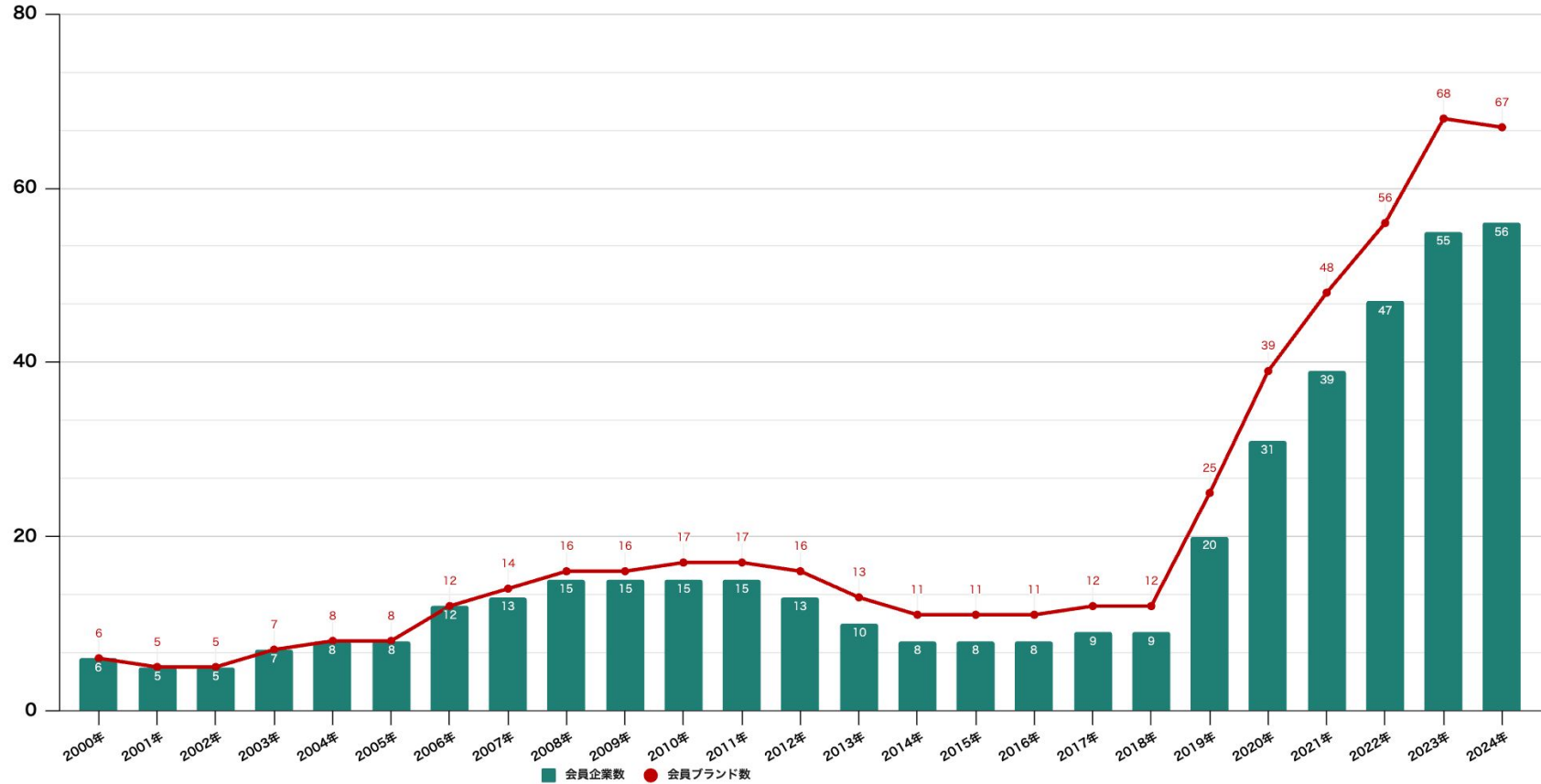
この他、長野菅平高原にて筑波大学・山岳科学センターの田中健太准教授のレクチャーの元、草原管理の活動にもCAJのBackyard Collectiveとして参加。

Outdoor Innovation Summit 8th (1/29)

毎年恒例のOISにてブース出展し広報活動を実施。



Number of Member



New Member

2024年度新規入会



退会: GoPro、GOALZERO、ジャック・ウルフスキン

一般社団法人コンサベーション・アライアンス・ジャパン
事務局

〒150-0002 東京都八王子市東浅川町313-2
株式会社ヨンロクニ内

事務局長：滝沢守生

TEL:03-3797-0539 / FAX:03-6419-7015

E-mail: info@outdoorconservation.jp

<https://outdoorconservation.jp/>

Board Member

代表理事：三浦 務

専務理事：古幡 浩史

理事：齋藤 栄樹

理事：与茂 雅之

理事：渡部 麻里

理事：西野 美加

監事：篠 健司



Conservation Alliance Japan

一般社団法人 コンサベーション・アライアンス・ジャパン